

決算特別委員会

質
疑



商工観光課長
情報産業という基本
はあるが、地産地消や
研究開発、地域産業の
推進という視点も追加
してきた。6次産業化の
前向きに検討したい。

菅原委員
連の仕事
情報関
法は
利用頻度を高める方
といふ制約を、若干緩
和もしてきただが、
現在は満室ではない。
6次産業化など様々な
形で利用できる方法、
利用頻度を高めていく
考えは。

ソフト小村は6棟あ
るが、現在、5社が入
つており、1棟が空い
ている。全体で22人が
雇用されている。

菅原委員
小村の現
在の使用状況は、
商工観光課長

ソフト小村の状況は

過疎債返済の影響は
奥山委員
過疎対策債の発行残高が合計で53億円となっている。返済による町民サービスへの影響は。

総務課長
借金返済が多額になると、他事業への影響が懸念される状況になることもあるかと思う。



過疎対策事業債利用の、複合施設

減債基金等を活用しながら対応していく時期も来るものと予測している。将来負担をどのようにならぬかと賄っていくかも踏まえ起債も利用しながら対応していく。

